

議案第 8 3 号

令和元年度 佐々町公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度佐々町の公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 3, 3 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 0 8 9, 4 6 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和元年 1 2 月 1 7 日 提出

佐々町長 古 庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		158,000	37,500	195,500
	1. 国庫補助金	158,000	37,500	195,500
7. 町債		213,100	35,800	248,900
	1. 町債	213,100	35,800	248,900
歳 入	合 計	1,016,166	73,300	1,089,466

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		200,616	△2,840	197,776
	1. 総務管理費	200,616	△2,840	197,776
2. 建設費		412,855	77,014	489,869
	1. 建設費	412,855	77,014	489,869
4. 予備費		12,079	△874	11,205
	1. 予備費	12,079	△874	11,205
歳 出	合 計	1,016,166	73,300	1,089,466

第 2 表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2. 建設費	1. 建設費	公共下水道事業 (角山地区舗装復旧工事)	12,000
2. 建設費	1. 建設費	小浦地区排水対策事業 (小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託)	75,000

第 3 表 地 方 債 補 正

変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	200, 800	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合には、 その債権者と協議する。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借り換えすることができる。	236, 600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	158,000	37,500	195,500
7. 町債	213,100	35,800	248,900
歳入合計	1,016,166	73,300	1,089,466

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 総務費	200,616	△2,840	197,776	0	0	0	△2,840
2. 建設費	412,855	77,014	489,869	37,500	35,800	0	3,714
4. 予備費	12,079	△874	11,205	0	0	0	△874
歳出合計	1,016,166	73,300	1,089,466	37,500	35,800	0	0

2 歳 入

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	158,000	37,500	195,500	1. 下水道建設事業 費補助金	37,500	社会資本整備総合交付金(雨水事業)
計	158,000	37,500	195,500			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	200,800	35,800	236,600	1. 下水道建設事業 債	35,800	下水道事業債
計	213,100	35,800	248,900			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 処理場管理費	153,113	△2,500	150,613	0	0	0	△2,500	11. 需用費	△2,500	光熱水費
6. 大新田第2排水ポンプ場管理費	4,292	△340	3,952	0	0	0	△340	11. 需用費	△340	光熱水費
計	200,616	△2,840	197,776	0	0	0	△2,840			

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道建設費	142,286	2,014	144,300	0	2,000	0	14	2. 給 料	18	一般職給	
								3. 職員手当等	72	時間外勤務手当	2
										期末手当	4
										勤勉手当	66
								4. 共 済 費	△50	共済組合負担金	
15. 工事請負費	2,000	管渠布設工事									
3. 小浦地区排水対策事業費	53,000	75,000	128,000	37,500	33,800	0	3,700	18. 備品購入費	△26	デジタルカメラ購入費	
								13. 委 託 料	75,000	小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料	
計	412,855	77,014	489,869	37,500	35,800	0	3,714				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	12,079	△874	11,205	0	0	0	△874		△874	
計	12,079	△874	11,205	0	0	0	△874			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4		14,380	9,621	24,001	4,685	28,686	
補 正 前	4		14,362	9,549	23,911	4,735	28,646	
比 較	0		18	72	90	△ 50	40	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後		438	110	1,117	3,385	2,405	192
	補 正 前		438	110	1,115	3,381	2,339	192
	比 較		0	0	2	4	66	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	補 正 後				1,974			
	補 正 前				1,974			
	比 較				0			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	補 正 後							
補 正 前								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	18	給与改定に伴う増減分	18	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	72	制度改正に伴う増減分	72	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	栄 養 士	保 健 師			
令和元年12月 1日現在	平均給料月額 (円)	299,583						
	平均給与月額 (円)	338,271						
	平均年齢 (歳)	41.0						
令和元年 9月 1日現在	平均給料月額 (円)	299,208						
	平均給与月額 (円)	337,854						
	平均年齢 (歳)	40.8						

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	看護師 (円)	栄養士 (円)	国 の 制 度				
						行政職	現業職	保健師	看護師	栄養士
						(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高校卒	150,600	143,800				150,600	143,800			
大学卒	182,200		212,600	200,700	188,400	182,200		212,600	200,700	188,400

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	7級											
	6級											
	5級						5級					
	4級	1	25.0				4級			4級		
	3級	2	50.0				3級			3級		
	2級	1	25.0				2級			2級		
	1級			1級			1級			1級		
	計	4	100.0	計			計			計		
令和元年9月1日現在	7級											
	6級											
	5級						5級					
	4級	1	25.0				4級			4級		
	3級	2	50.0				3級			3級		
	2級	1	25.0				2級			2級		
	1級			1級			1級			1級		
	計	4	100.0	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務
現業職							
医療職（二）			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難 な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師（上級係員） の職務	技師（中級係員） の職務	技師補（初級係 員）の職務
医療職（三）				相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務で町長が 特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職	現業職	栄養士	保健師	看護師
補正後	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0				
補正前	職 員 数 (A) (人)	4	4				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0				

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.275	4.500	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ、定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		行政職	現業職	栄養士	保健師	看護師
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)						
特殊勤務手当の名称						

ケ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	